

決算特別委員会の概要

決算特別委員会で、平成31年度三原市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について審査を行い、認定しました。

決算特別委員会(概要と質疑の抜粋)

平成31年度会計は、前年度に引き続き、平成30年7月豪雨災害により被災した施設の復旧事業を含んだ決算となっており、給水収益については、回復の兆しがみえてきたものの、他の災害復旧工事との調整等により、翌年度への繰越が例年よりも多く発生している。また、老朽化した施設の更新や耐震化に多額の費用を要する状況にあり、より一層、健全で安定した事業の経営が求められる。

今後は、県が示している「水道広域連携推進方針」について検討を行うとともに、市の経営理念である、「未来につながる水道」に向けて、着実に事業を推進していきたい。

問 平成31年度の給水量に関し、臨時用として使用された有収水量は増加しているにもかかわらず、その戸数が減少している理由は。

答 有収水量が増加した理由は、30年7月豪雨災害で水道施設が被災し、供給量が一時的に減少したが、31年度には、復旧・復興に伴い、供給量が回復したことによるもの。

一方で、臨時用の戸数が減少した要因は、30年度の水道料金改定に併せて、適用する基準の見直しを行い、給水装置を新設・増設・撤去する場合

等の取り扱いを「臨時用」から「一般用」に変更したことによるもの。

問 ペットボトルに入れた水道水の販売について、原価割れをしていることから、見直すべきではないか。

答 今後も採算性が見込めないことや世界的な海洋プラスチックごみの環境問題等を踏まえ、令和2年3月末をもって製造と一般向けの販売を終了したところである。

なお、この製品は、災害時の備蓄用飲料水として、製造してきた側面もあることから、今後は、



【採決】

市販の飲料水を購入し、備蓄したい。

【採決】

討論はなく、本案は全員一致で、可決及び認定した。

議員全員協議会の概要

市長要請による議員全員協議会が8月24日に行われ、質疑応答が行われました。

※議員全員協議会とは・・・市から提出された議案を審査する委員会とは違い、市が行政上の重要課題について、議会の意見を聴くための協議会のこと。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

【概要】本市の支援事業として、これまで第6弾までの緊急経済対策が打ち出されてきたが、今回、第7弾として地方創生臨時交付金10億9585万1000円の活用事業について説明があり、質疑が行われた。

対象の活用事業は

- ①感染拡大防止対策、
- ②市民生活への支援、
- ③事業活動等への支援、
- ④子ども・子育て支援、
- ⑤新しい生活様式を踏まえた地域活性化対策である。

【主な質疑の抜粋】

問 インフルエンザ予防接種は、今年度16歳未満と65歳以上は無料だが、継続できないのか。

答 交付金の活用のため1年のみである。

問 支援の結果、本市の経済状況がどうなっているのか把握できているのか。

答 商工会議所の景気観測調査では、7～9月は悪化が予測されている。

問 学校では、新しい生活様式で消毒液等の消耗品の購入増やエアコンの電気代増加等で予算が底をつく。学校現場に対して、もっと支援できないのか。

答 追加計画で支援していく。

問 プレミアム商品券の発行については全市民に漏れなく行き渡るような発行はどうか。

答 プレミアム率であるとか、額であるとか、販売限度額、冊数の限度額、そういったところの設定について、可能な限り予算の範囲内で、市内全世帯の方々に行き渡るような配慮をしつつ、設

